

日本と韓国の移民政策の動向

ソン ウォンソク（宣元錫）

本報告では日韓の非熟練労働者受け入れ政策をめぐる動向について検討する。日韓は①地政学的に「島型」の国で、②戦後、外国人労働者を受け入れずに高度成長を成し遂げたこと、③「単一民族主義」のような排他的思想の下で強硬な国民国家を形成・維持してきたこと、といった共通の条件が外国人労働者受け入れに否定的な政策環境を作ってきた。そして韓国にとって、これらの条件は日本と不可分の関係の下で形成された。

両国は1980年代の半ば、好景気に見舞われ外国人労働者の流入が本格化する。ところが、日本が採用した、血統主義に基づく日系人の受け入れと外国人研修・技能実習生制度は、韓国にそのまま輸入され、朝鮮族優遇措置と産業研修・研修就業制度として採用された。

このように、日韓は共通の条件の下で同質の政策を10年以上実施してきたが、制度運用と実態には差が表れた。韓国では露骨な人権侵害と非正規滞在者が激増し、2004年に雇用許可制を施行し2007年には研修制度を廃止する政策転換を行った。反面、日本は研修制度を微調整をほどこしながら現状維持に方向性を定めている。ところが、日本の昨今の動向、すなわち研修制度に関する政策論議、移民政策に関する議論の広がりや韓国の政策転換に大いに影響されたに違いない。今度は日本が韓国を見ているが、非熟練労働者受け入れ政策をはじめとする移民政策全般に刺激しあう影響しあう両国間の関係は、過去の条件形成を引き継ぎ、今後も続くだろう。